



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年5月13日

上場会社名 石原ケミカル株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4462 URL <http://www.unicon.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 時澤 元一  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 山本 直哉 (TEL) 078-681-4801  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 平成28年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	14,585	△7.1	701	△17.0	754	△22.6	542	△20.8
27年3月期	15,702	△4.1	846	2.8	974	△1.9	685	2.4

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	72.69	—	3.5	4.0	4.8
27年3月期	91.84	—	4.6	5.2	5.4

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	18,849	15,486	82.2	2,075.97
27年3月期	19,222	15,395	80.1	2,063.68

(参考) 自己資本 28年3月期 15,486百万円 27年3月期 15,395百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,148	△1,026	△299	2,075
27年3月期	414	410	△247	2,259

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	223	32.7	1.5
28年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00	238	44.0	1.5
29年3月期(予想)	—	16.00	—	16.00	32.00		29.8	

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,790	6.6	510	48.9	550	48.1	400	53.9	53.62
通期	15,710	7.7	1,010	43.9	1,090	44.5	800	47.5	107.24

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	7,460,440 株	27年3月期	7,460,440 株
28年3月期	363 株	27年3月期	290 株
28年3月期	7,460,097 株	27年3月期	7,460,159 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(持分法損益等)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. その他	18
(1) 役員の変動	18

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の概況

当期におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善など緩やかな回復基調で推移いたしましたでしたが、中国をはじめとした新興国経済の減速や原油価格の下落などに加え、年初から急速に円高や株安が進むなど、依然として先行き不透明な状況にあります。

このような状況下、当社といたしましては、販売強化や研究開発の促進に努めましたが、金属表面処理剤及び機器等セグメントにおける先端電子部品用ウエハーバンプめっき液の落ち込みが大きく、自動車用化学製品等セグメントは好調に推移したものの、当期の業績は、売上高14,585百万円（前年比7.1%減）、営業利益701百万円（前年比17.0%減）、経常利益754百万円（前年比22.6%減）、当期純利益542百万円（前年比20.8%減）となりました。

セグメント別の売上高及び概要は、次のとおりであります。

#### <金属表面処理剤及び機器等>

当セグメントが対応する電子部品業界は、国内においては、大手メーカーの半導体製造事業の売却や工場の閉鎖により半導体製造事業が縮小し、国内生産が大幅に減少しております。また、海外においては、スマートフォン関連の電子部品の需要は底堅いものの、日系企業半導体メーカーがシェアを落とす中、低価格帯のスマートフォンの台頭に伴い価格競争が激化しております。

このような状況の中、金属表面処理剤は、国内市場においては、ユーザーの生産減に伴い、めっき液の需要が低迷いたしました。また、海外市場においては、当社の主要ユーザーである台湾、韓国のファンドリーやメーカー各社において、めっき液の使用量削減や大幅な値引要請などコストダウン要求が引き続き、スマートフォン、タブレットに搭載される先端電子部品用ウエハーバンプめっき液を中心に前年を大きく下回る結果となりました。

一方、化成処理液自動管理装置等は、スマートフォン、タブレット向けプリント基板、タッチパネル関連ユーザーへの管理装置、試薬の拡販に努め、海外のプリント基板市場及びタッチパネル関連市場で管理装置の需要が伸びたことにより、前年を上回る結果となりました。

これらの結果、金属表面処理剤及び機器等の売上高は、7,233百万円（前年比14.4%減）となりました。

#### <電子材料>

電子材料のニッケル超微粉は、ユーザーのセラミックコンデンサの生産状況により、前年を若干下回る結果となりました。また、機能材料加工品は、上期は半導体製造装置や検査機器向けの部品の需要が好調に推移したものの、下期以降、中国経済の減速やハイエンド・スマートフォンの減産の影響により、部品の需要が低迷しました。

これらの結果、電子材料の売上高は、841百万円（前年比3.0%減）となりました。

#### <自動車用化学製品等>

当セグメントが対応するカーアフターマーケットは、車体構造の変化による部品やケミカル品の交換間隔の長期化、交通事故での補修減少などにより市場規模の縮小傾向が続いており、カーディーラーは車販以外の新たな収益源をもとめ、サービス売上に力を入れてきております。

このような状況の中、エアコンフィルター交換作業に合わせエアコン洗浄を同時に施工するビジネスを継続して提案し、取り組むカーディーラーをさらに増加させることができました。この結果、エアコン洗浄剤は好調に推移いたしました。また、昨年発売した補修用コンパウンドの新製品を中心に再拡販を徹底して実施したことにより、コンパウンドも好調に推移いたしました。

これらの結果、自動車用化学製品等の売上高は、2,206百万円（前年比6.8%増）となりました。

#### <工業薬品>

当セグメントが対応する鉄鋼業界は、中国の過剰生産による市況悪化は底を打った感はあるものの、在庫調整が終了し生産回復までには至っておりません。

このような状況の中、高級鋼板向け特殊薬剤は好調に推移しましたが、鉄鋼向けの基礎薬剤の苛性ソーダが、

販売単価の下落及び納入数量の減少により前年を下回る結果となりました。

これらの結果、工業薬品の売上高は、4,303百万円（前年比0.3%減）となりました。

## ② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、中国経済の減速や日銀によるマイナス金利導入の影響など、先行き不透明な状況で推移することが予想されます。このような経営環境のもと、各セグメントの見通しは次のとおりであります。

### <金属表面処理剤及び機器等>

スマートフォン、タブレット向けの先端電子部品用ウエハーバンプめっき液の需要は、引き続き堅調であると予測されますが、一方、ウエハーバンプめっき液の使用量削減や大幅な値引要請などコストダウン要求も引き続きものと予想されます。このような状況の中、金属表面処理剤は海外市場の開拓をさらに進め、高付加価値薬品を積極的に市場展開してまいります。また、ユーザーへの迅速な対応及び技術対応の向上等により競合他社との差別化をはかり、売上拡大をはかってまいります。

また、化成処理液自動管理装置等は、新型管理装置「メティスS」を海外のプリント基板市場を中心に投入し拡販をはかってまいります。

### <電子材料>

半導体関連の需要は、堅調に推移するものと予想されることから半導体・液晶製造装置業界に対応しながら、当社の強みである短納期、高精度の特色を生かし、その他の需要及び新規市場を積極的に開拓してまいります。

また、新規電子材料を市場に導入し売上の拡大をはかってまいります。

### <自動車用化学製品等>

エアコンフィルター交換作業に合わせエアコン洗浄を同時施工するビジネスを継続して提案し、カーディーラーでの定着をはかってまいります。また、補修用コンパウンド製品（FMC8000シリーズ、FMCマイスターシリーズ）を中心に補修用製品も拡販してまいります。

### <工業薬品>

鉄鋼各社においては、在庫調整が十分に進まず生産の回復が遅れると見られているため、工業薬品も厳しい状況が続くものと予想されます。このような状況の中、大手鉄鋼メーカーを中心に基礎薬剤のシェア維持・拡大をはかるとともに新規テーマの発掘を進めてまいります。また、環境や石油化学分野において新規商材開発と新規市場開発を促進してまいります。

これらの事業活動によって、平成29年3月期の業績は、売上高15,710百万円（前年比7.7%増）、営業利益1,010百万円（前年比43.9%増）、経常利益1,090百万円（前年比44.5%増）、当期純利益800百万円（前年比47.5%増）を見込んでおります。

（注）業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいており、実際の数値は今後様々な要因により予想値と異なる可能性があります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当期末における流動資産残高は、前期末に比べ247百万円減少し7,526百万円となりました。主な増減は、売上債権の減少214百万円、有価証券の減少47百万円及び棚卸資産の増加71百万円等であります。固定資産残高は、前期末に比べ126百万円減少し11,322百万円となりました。主な増減は、有形固定資産の減少81百万円、無形固定資産の増加21百万円、関係会社出資金の増加94百万円及び投資その他の資産その他（保険積立金）の減少177百万円等によるものであります。負債合計は、前期末に比べ464百万円減少し3,362百万円、純資産合計は、前期末に比べ91百万円増加し15,486百万円となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物は、前期末より184百万円減少し2,075百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前当期純利益が前年同期に比べ223百万円減少し750百万円となり、減価償却費433百万円、売上債権の減少214百万円、たな卸資産の増加71百万円、仕入債務の減少229百万円及び法人税等の支払い209百万円等により営業活動によるキャッシュ・フローは、1,148百万円（前年同期414百万円）となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

有価証券の取得による支出1,252百万円、有価証券の売却及び償還による収入750百万円及び有形固定資産の取得による支出456百万円等により投資活動によるキャッシュ・フローは、△1,026百万円（前年同期410百万円）となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

ファイナンス・リース債務の返済による支出44百万円及び配当金の支払い231百万円等により財務活動によるキャッシュ・フローは、△299百万円（前年同期△247百万円）となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	78.6%	79.9%	79.9%	80.1%	82.2%
時価ベースの自己資本比率	50.5%	61.2%	57.2%	58.8%	53.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.8%	3.0%	0.7%	7.5%	0.6%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	432.5倍	461.8倍	545.6倍	202.1倍	668.6倍

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

2. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績に裏付けられた安定的で継続的な配当を行うことを基本としつつ、業績に応じた増配を検討するなど弾力的な還元策をはかっていく方針であります。また、配当に加えて自己株式取得も機動的に組み合わせて行うことにより実質的な株主還元の一層の強化をはかっていきたいと考えます。なお、健全な経営基盤を維持するため内部留保の充実をはかるとともに、内部留保資金の活用については、研究開発や新事業、新技術開発など将来の企業価値を高めるための投資に優先して充当してまいります。

なお、当期の期末配当金につきましては、1株当たり普通配当16円の配当を実施する予定であります。これにより、平成27年12月に実施した第2四半期末配当16円と合わせ年間配当金は、1株当たり32円の予定であります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、自己開発、商品開発、市場開発の「3つの開発」を企業理念とし、ニッチ市場といわれる事業分野で高い市場占有率を維持し、基幹となる3つの分野で事業をバランスよく展開し、各々の収益力を高め、総体として会社の業績の伸長をはかってまいります。

このような事業活動を通じて常に新しいニーズの創造・発掘に取り組み、会社の発展を通じて、株主、取引先、従業員など関係各位の信頼と期待に応え、社会に貢献していくことを経営の基本方針にしております。

### (2) 目標とする経営指標

- ① 売上高経常利益率10%以上を目標といたします。
- ② ROE（自己資本利益率）・EPS（1株当たり当期純利益）の向上をはかってまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

世界に通用する製品、技術、サービスを創造しグローバル化に対応できる企業をめざし、更なる成長を遂げ次のステージに進進するために以下の取り組みを推進してまいります。

- ① 新製品開発、新技術開発のため研究開発投資を積極的に行い、新製品、新市場を開発し業容の拡大をはかっていきます。
- ② 基礎となる3つの分野（電子関連分野・自動車用品分野・工業薬品分野）と4つの事業（電子関連分野における金属表面処理剤及び機器等、電子材料、自動車用化学製品等、工業薬品）をバランスよく展開し、各々の事業の収益力を高め、その総体として会社の業績の伸長をはかっていきます。
- ③ 自社製品比率を高め、売上総利益の拡大をはかり収益力の高い会社を目指します。
- ④ 電子材料関連分野を重点開発分野と位置づけ、第5の事業を育成します。

### (4) 会社の対処すべき課題

当社は、4つの事業をバランスよく展開し、安定的な業績の向上を目指しております。当面の課題は、次のとおりであります。

- ① 第5の事業の柱として、金属ナノ粒子等新規電子材料の事業化を加速いたします。併せて既存事業の安定的な生産体制の維持のため生産場所の分散および生産能力の増強をはかります。
- ② コストダウンをさらに推し進めるとともに利益率の高い製品の売上を伸ばし、売上総利益の拡大をはかります。
- ③ グローバル化による事業の海外展開に対応し、海外現地法人等の海外拠点の拡充と対応要員育成を促進いたします。
- ④ 地震等の自然災害を含めた様々な事業のリスクに対して、リスクマネジメントの推進、事業継続計画（BCP）を見直し、継続的な改善を進め更なる危機管理体制の強化をはかります。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

財務諸表は、会社法上の分配可能額の計算や法人税法上の課税所得の計算においても利用されることを鑑み、当社は会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 4. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,986,138	2,022,088
受取手形	456,928	372,524
電子記録債権	225,622	305,545
売掛金	2,983,445	2,772,933
有価証券	1,053,854	1,005,940
商品及び製品	411,842	480,322
仕掛品	41,841	56,805
原材料及び貯蔵品	344,947	333,470
前払費用	33,334	29,224
繰延税金資産	88,617	94,012
その他	147,141	53,501
流動資産合計	7,773,714	7,526,370
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,206,051	4,301,408
減価償却累計額	△2,199,987	△2,320,811
建物(純額)	2,006,063	1,980,597
構築物	359,095	361,295
減価償却累計額	△216,973	△233,365
構築物(純額)	142,121	127,929
機械及び装置	1,835,746	1,873,622
減価償却累計額	△1,440,109	△1,510,409
機械及び装置(純額)	395,637	363,213
車両運搬具	2,900	2,900
減価償却累計額	△2,899	△2,899
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	764,729	812,553
減価償却累計額	△575,074	△649,765
工具、器具及び備品(純額)	189,654	162,787
土地	1,151,649	1,152,859
リース資産	547,273	304,749
減価償却累計額	△281,238	△86,514
リース資産(純額)	266,034	218,235
建設仮勘定	—	63,818
有形固定資産合計	4,151,161	4,069,442



(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	53,841	75,848
その他	300	279
無形固定資産合計	54,142	76,128
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	5,087,694	5,149,723
出資金	1,130	1,130
関係会社出資金	—	94,600
従業員に対する長期貸付金	3,795	2,827
破産更生債権等	331	282
長期前払費用	92,068	60,087
前払年金費用	175,243	258,801
その他	1,886,788	1,613,190
貸倒引当金	△3,581	△3,532
投資その他の資産合計	7,243,470	7,177,110
固定資産合計	11,448,774	11,322,680
資産合計	19,222,488	18,849,050
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	871,384	428,534
電子記録債務	—	241,598
買掛金	1,581,470	1,553,232
1年内返済予定の長期借入金	24,000	7,000
リース債務	43,977	11,791
未払金	108,603	145,495
未払法人税等	97,150	76,696
未払費用	25,027	26,731
前受金	10,255	10,834
預り金	26,848	28,036
賞与引当金	168,000	178,000
役員賞与引当金	26,400	25,200
その他	228,884	79,313
流動負債合計	3,212,003	2,812,464
<b>固定負債</b>		
長期借入金	7,000	—
リース債務	14,592	3,904
資産除去債務	38,512	38,512
繰延税金負債	198,587	163,840
その他	356,421	343,427
固定負債合計	615,113	549,684
負債合計	3,827,117	3,362,148

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,447,280	1,447,280
資本剰余金		
資本準備金	1,721,281	1,721,281
その他資本剰余金	20,628	20,628
資本剰余金合計	1,741,909	1,741,909
利益剰余金		
利益準備金	180,076	180,076
その他利益剰余金		
別途積立金	10,654,706	11,104,706
繰越利益剰余金	688,350	549,370
利益剰余金合計	11,523,132	11,834,153
自己株式	△305	△412
株主資本合計	14,712,017	15,022,931
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	683,353	463,970
評価・換算差額等合計	683,353	463,970
純資産合計	15,395,371	15,486,902
負債純資産合計	19,222,488	18,849,050

## (2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	5,739,583	5,882,816
商品売上高	9,962,472	8,702,444
売上高合計	15,702,055	14,585,261
<b>売上原価</b>		
製品期首たな卸高	276,385	295,000
当期製品製造原価	2,909,147	2,855,659
合計	3,185,532	3,150,659
製品他勘定振替高	25,675	20,738
製品期末たな卸高	295,000	305,034
製品評価損	2,479	53,892
製品売上原価	2,867,336	2,878,779
商品期首たな卸高	144,651	116,841
当期商品仕入高	8,704,644	7,748,996
商品他勘定受入高	691	1,324
合計	8,849,987	7,867,162
商品他勘定振替高	7,639	5,566
商品期末たな卸高	116,841	175,288
商品評価損	△835	865
商品売上原価	8,724,670	7,687,172
売上原価合計	11,592,006	10,565,952
売上総利益	4,110,048	4,019,309
<b>販売費及び一般管理費</b>		
運賃及び荷造費	261,962	235,088
報酬給与手当及び賞与	782,946	791,043
賞与引当金繰入額	89,286	93,139
役員賞与引当金繰入額	26,400	25,200
退職給付引当金繰入額	21,003	17,600
研究開発費	940,825	1,012,651
減価償却費	135,002	122,811
その他	1,006,545	1,019,794
販売費及び一般管理費合計	3,263,972	3,317,330
営業利益	846,076	701,978

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	2,808	1,877
有価証券利息	42,162	24,958
受取配当金	37,604	45,642
為替差益	35,809	—
有価証券売却益	6,454	0
受取賃貸料	17,769	18,020
その他	9,672	11,035
<b>営業外収益合計</b>	<b>152,281</b>	<b>101,534</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	2,053	1,717
売上割引	2,553	2,042
貸倒引当金繰入額	1,200	—
有価証券償還損	230	780
コミットメントフィー	12,152	11,412
為替差損	—	23,868
その他	5,426	9,459
<b>営業外費用合計</b>	<b>23,616</b>	<b>49,280</b>
<b>経常利益</b>	<b>974,741</b>	<b>754,231</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	460	3,281
<b>特別損失合計</b>	<b>460</b>	<b>3,281</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>974,281</b>	<b>750,950</b>
法人税、住民税及び事業税	242,939	182,135
法人税等調整額	46,217	26,531
法人税等合計	289,157	208,666
<b>当期純利益</b>	<b>685,124</b>	<b>542,283</b>

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,447,280	1,721,281	20,628	1,741,909	180,076	10,204,706	677,031	11,061,813
当期変動額								
別途積立金の積立						450,000	△450,000	—
剰余金の配当							△223,804	△223,804
当期純利益							685,124	685,124
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	450,000	11,319	461,319
当期末残高	1,447,280	1,721,281	20,628	1,741,909	180,076	10,654,706	688,350	11,523,132

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△290	14,250,713	371,151	371,151	14,621,865
当期変動額					
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△223,804			△223,804
当期純利益		685,124			685,124
自己株式の取得	△15	△15			△15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			312,201	312,201	312,201
当期変動額合計	△15	461,304	312,201	312,201	773,505
当期末残高	△305	14,712,017	683,353	683,353	15,395,371

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,447,280	1,721,281	20,628	1,741,909	180,076	10,654,706	688,350	11,523,132
当期変動額								
別途積立金の積立						450,000	△450,000	-
剰余金の配当							△231,263	△231,263
当期純利益							542,283	542,283
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	450,000	△138,979	311,020
当期末残高	1,447,280	1,721,281	20,628	1,741,909	180,076	11,104,706	549,370	11,834,153

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△305	14,712,017	683,353	683,353	15,395,371
当期変動額					
別途積立金の積立		-			-
剰余金の配当		△231,263			△231,263
当期純利益		542,283			542,283
自己株式の取得	△106	△106			△106
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△219,382	△219,382	△219,382
当期変動額合計	△106	310,913	△219,382	△219,382	91,531
当期末残高	△412	15,022,931	463,970	463,970	15,486,902

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	974,281	750,950
減価償却費	409,315	433,894
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	823	△48
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△894	10,000
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△26,400	△1,200
受取利息及び受取配当金	△82,879	△73,406
支払利息	2,053	1,717
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△6,224	779
為替差損益 (△は益)	△8,035	6,760
固定資産除却損	460	452
売上債権の増減額 (△は増加)	△404,636	214,993
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△31,316	△71,968
仕入債務の増減額 (△は減少)	97,139	△229,490
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△36,288	98,795
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△33,627	47,080
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△162,022	108,198
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	—	△13,000
小計	691,749	1,284,509
利息及び配当金の受取額	88,359	74,288
利息の支払額	△2,038	△1,711
法人税等の支払額	△363,072	△209,050
営業活動によるキャッシュ・フロー	414,999	1,148,035

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,212,000	△762,000
定期預金の払戻による収入	1,750,000	836,000
有価証券の取得による支出	△630,508	△1,252,712
有価証券の売却及び償還による収入	1,103,357	750,001
有形固定資産の取得による支出	△570,680	△456,049
有形固定資産の売却による収入	—	363
無形固定資産の取得による支出	△29,386	△47,410
関係会社出資金の払込による支出	—	△94,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	410,781	△1,026,406
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	700,000	700,000
短期借入金の返済による支出	△700,000	△700,000
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△77,000	△24,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△46,662	△44,225
自己株式の取得による支出	△15	△106
配当金の支払額	△223,970	△231,419
財務活動によるキャッシュ・フロー	△247,648	△299,751
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,035	△6,760
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	586,167	△184,882
現金及び現金同等物の期首残高	1,673,785	2,259,952
現金及び現金同等物の期末残高	2,259,952	2,075,069



## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

### 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社及び東京支店に営業部門を置き、国内及び海外の需要先の業界と需要先の生産・販売の動向を包括した戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は対応する業界別にセグメントした「金属表面処理剤及び機器等」、「電子材料」、「自動車用化学製品等」及び「工業薬品」の4つを報告セグメントとしております。

「金属表面処理剤及び機器等」は、錫及び錫合金めっき液、化成処理液自動管理装置等の製造販売を行っております。「電子材料」は、ニッケル超微粉の仕入販売、マシナブルセラミックス及びエンジニアリングプラスチックの加工販売、炭素繊維強化プラスチックの販売を行っております。「自動車用化学製品等」は、自動車用化学製品、溶接用スパッター付着防止剤等の製造販売を行っております。「工業薬品」は、主に工業薬品の仕入販売を行っております。

### 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

当社では、資産及び負債を事業セグメント別に配分していないことから、セグメント資産及びセグメント負債を開示しておりません。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	金属表面処 理剤及び機 器等	電子材料	自動車用 化学製品等	工業薬品			
売上高							
外部顧客への売上高	8,449,992	867,443	2,065,855	4,318,765	15,702,055	—	15,702,055
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	8,449,992	867,443	2,065,855	4,318,765	15,702,055	—	15,702,055
セグメント利益又は損失 (△)	811,668	△4,736	376,178	133,204	1,316,314	△470,239	846,076
その他の項目							
減価償却費	224,810	45,499	44,445	5,069	319,825	69,918	389,744

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△470,239千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	金属表面処 理剤及び機 器等	電子材料	自動車用 化学製品等	工業薬品			
売上高							
外部顧客への売上高	7,233,389	841,678	2,206,193	4,303,999	14,585,261	—	14,585,261
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	7,233,389	841,678	2,206,193	4,303,999	14,585,261	—	14,585,261
セグメント利益又は損失 (△)	688,147	△226,319	435,913	141,419	1,039,159	△337,182	701,978
その他の項目							
減価償却費	256,973	49,400	42,177	5,082	353,634	60,420	414,054

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△337,182千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	2,063円68銭	2,075円97銭
1株当たり当期純利益金額	91円84銭	72円69銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	685,124千円	542,283千円
普通株主に帰属しない金額	—千円	—千円
普通株式に係る当期純利益	685,124千円	542,283千円
普通株式の期中平均株式数	7,460千株	7,460千株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動 (平成28年6月28日付)

・新任取締役候補

取締役 有原 邦夫

(注)有原 邦夫氏は、社外取締役の候補者であります。